

北海道港湾空港建設協会

会報

令和6年1月

北のみなと

No.110

函館港 令和3年12月撮影 (写真提供：函館開発建設部 函館港湾事務所)



— 目 次 —

新春のご挨拶（北海道港湾空港建設協会 会長 藤田幸洋）…………… 1

Report

港関係団体及び当協会と北海道開発局との意見交換会 …………… 2

日本港湾空港建設協会連合会及び当協会と北海道開発局との意見交換会 …… 6

港関係団体連絡会と北海道開発局担当者との意見交換会 …………… 9

受賞

令和5年 秋の褒章 緑綬褒章（三協建設㈱）…………… 10

令和5年 秋の叙勲 旭日小綬章（真壁建設㈱ 山下洋司会長）………… 11

北海道水産林務部 水産土木工事等優秀業者表彰 …………… 12

令和5年度「船員安全・労働環境取組大賞（SSS）」受賞（㈱西村組）… 13

各種記事

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」開催…………… 15

我が社の安全衛生管理（真壁建設㈱）…………… 16

私の趣味（㈱中田組 代表取締役社長 中田有介）…………… 18

新造船の紹介（藤建設㈱ ふじFC-26）…………… 20

新造船の紹介（小針土建㈱ 第五こはり号）…………… 22

Topics

第42回全国豊かな海づくり大会北海道大会 …………… 24

えりも沿岸域におけるブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量推計 …… 25

「世界の港湾史」発刊 …………… 26

函館港若松地区クルーズ船岸壁供用記念式典（函館港湾事務所）… 27

Information

事務局だより・業界だより・広報委員会だより …………… 28



函館港

函館港は渡島半島南端に位置し、太平洋と日本海を結ぶ津軽海峡に面した天然の良港です。

同港は室町時代前期頃から本州の商船が利用し、その後、安政6年（1859年）日米修好通商条約の締結により横浜・長崎とともに我が国最初の外国貿易港として開港以来、本州との海の玄関口等、流通拠点としてまた水産基地として発展しました。

近年では函館市が函館国際水産・海洋都市構想を掲げ、平成26年弁天地区において「函館市国際水産・海洋総合研究センター」が開業しました。

また、震災対策として、平成28年北ふ頭地区耐震強化岸壁の完成、港湾BCPの作成を行いました。

さらに平成28年から中心市街地の活性化にも寄与するクルーズ船対応岸壁の整備を進め、昨年3月、若松地区に11万総トン級クルーズ船岸壁が完成しました。

新春のご挨拶

北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋



令和6年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

当協会は、昭和61年4月設立以来、港湾空港建設技術を開発、向上させ、港湾建設業の社会的地位の向上と健全な発展を図るとともに、港湾空港整備の促進に寄与することを目的として事業を推進してきたところです。

昨年の我が国は、ウクライナ情勢や円安等を背景とした、食糧安全保障問題の深刻化、エネルギー・食料品や原材料等の価格高騰、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組の一層の加速等、内外の課題に直面しています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが、昨年5月季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられ、時間の経過とともに社会が「正常化」し、経済活動が急速に回復する中で、新たな課題も見えてきています。

国土交通省港湾局は令和6年度予算の基本方針として、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靱化への要請の高まりや脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策やストック効果を最

大化する港湾機能の強化を推進し、人口減少においても持続的な我が国の経済成長を通じて「成長と分配の好循環」に貢献するとしています。

北海道における港湾、空港、漁港は、北海道が我が国最大の食糧基地であり、優良な農水産品等の国内外への供給物流拠点として、また、広域観光の基盤となる社会資本として極めて重要な役割を担っていますが、来年度予算編成の基本方針に「食料安全保障及びエネルギー安全保障を強化する」ことが明記される一方で、北海道では気候変動により頻発する自然災害や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対応も喫緊の課題となりますが、国土強靱化基本法の改正により、継続的・安定的な国土強靱化の取組が可能となりました。

北海道における港湾（漁港）空港関係建設業界は、働き方改革や現場の生産性向上、担い手の確保などの課題に取り組み、地域の安全・安心の守り手として期待される重要な使命を果たし、各地域の社会資本整備を通じて地域の発展に寄与するため、本年も会員の皆様のご理解とご協力をいただきながら事業に取り組んでまいります。

会員の皆様の一層のご支援ご協力をお願いしますとともに、新しい年が皆様にとりまして、健康で希望に満ちた幸多い年となりますことを心より祈念いたします。

港関係団体及び当協会と 北海道開発局の意見交換会

令和5年12月8日（金）ホテルポールスター札幌において、港関係団体と当協会の共催により、国土交通省北海道開発局と「港湾・空港・漁港事業に関わる意見交換会」を開催しました。

出席者及び意見交換の内容は以下のとおりです。

出席者

◎北海道開発局

港湾空港部長	鈴木 徹
港湾計画課長	早川 哲也
港湾行政課長	伊藤 徹也
港湾建設課長	櫻井 義夫
港湾建設課長補佐	石山 祐司
港湾建設課専門官（実施）	中村 友哉
港湾建設課課員（実施）	新谷 秀幸
空港・防災課長	星 道太
農業水産部水産課長	的野 博行

◎港関係団体

○北海道港湾空港建設協会 副会長兼技術委員長	坂 昭弘
○（一社）北海道建設業協会 港湾・漁港部会部会長 積算専門委員長	白崎 義章 柏葉 導徳
○（一社）全日本漁港建設協会 北海道支部長 副支部長	西村 幸浩 吉本 貴昭
○（一社）日本埋立浚渫協会 北海道支部長	小野寺 勇
○（一社）日本海上起重技術協会 北海道副支部長	濱谷 美津男
○全国浚渫業協会 北海道支部長	西村 幸浩
○（一社）日本潜水協会 北海道支部長	堀松 誠
○港関係団体連絡会 会長	宮部 秀一



西村副会長の挨拶



北海道開発局 鈴木港湾空港部長



意見交換の様子

要望の背景等

平素は、当協会の業務運営に関しまして格別のご指導ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当協会は、昭和61年4月設立以来、港湾空港建設技術を開発、向上させ、港湾空港建設業の社会的地位の向上と健全な発展を図るとともに、港湾・空港・漁港整備の促進に寄与することを目的として事業を行ってきたところです。

北海道における港湾・空港・漁港は、北海道が我が国最大の食糧基地であり、優良な農水産品等の国内外への供給物流拠点として、また、広域観光の基盤となる社会資本として極めて重要な役割を担っております。

このため、ポストコロナにおける働き方改革・社会経済活動の確実な回復等を見据え、港湾・空港・漁港の整備及び老朽化施設を含む施設の機能強化は、食と観光を担う北海道が、活力があり安全で魅力のある地域となるために極めて重要であります。加えて来年度から適用される時間外労働の上限規制への対応は、海上工事等時間的な制約の多い作業を行う港湾・空港・漁港建設業にとっては、まだまだ解決すべき点が多い重要課題であります。

会員各企業は、こうした要請に応え、地域の安全・安心の守り手として重要な使命を果たすため、一層の努力を重ね、各地域の社会資本整備を通じて地域の発展に寄与する役割を果たして参る所存であります。

会員各企業における懸案事項について、下記のとおり要望いたしますので格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1 港湾・空港・漁港建設業の体制の確保について

周囲を海に囲まれた北海道においては、国内外との物流の殆どを海上輸送に依存していますが、地域の基幹産業の競争力強化、農水産物の輸出力の強化、増加するクルーズ船の受け入れ機能の整備、離島の安定的生活の確保や防災・減災、国土強靱化を図るため、港湾・空港・漁港（漁場含む）は極めて重要な社会資本であり、施設

の整備及び機能強化を推進することが必要と考えております。また、ポストコロナ時代の北海道のインバウンド観光の回復・振興に対応した機能の強化、国内外の航空ネットワークの強化を図るため、広域観光の基盤となる空港施設の更新・改良を推進することが必要と考えております。

つきましては、事業の計画・実施に向けての課題検討にあたり、「将来の北海道を支える港湾・空港・漁港建設業の体制を考える研究会」を官民協働の検討の場として活用することを考えていただきたいと思います。

もとより、会員各企業は安定的・持続的な経営の下で社会資本整備を通じて地域の発展に貢献する役割を適切に担って参りたいと考えております。

(1) 港湾・空港・漁港事業の着実な実施について

中長期事業の見通しが重要であるため、港湾計画、漁港漁場整備計画への位置付け等を行い、具体的な事業実施のための予算確保をお願いします。

また、働き方改革、生産性向上など業界全体の取組みをより確実なものとするため、これまでの国直轄事業を対象とした意見交換に加え、港湾管理者の事業も含めた意見交換の実施をお願いします。

(2) 適正な利潤を見込める事業実施について

港湾・空港・漁港建設業が技術力と施工能力を維持するためには、人材の確保・育成、施工技術の開発・保持等への継続的な投資が必要です。将来への投資が着実に行えるよう、受注工事において適切な利潤を見込める工事の設計、発注をお願いします。特に設計歩掛の見直し、市場単価方式の実勢との乖離、作業船損料の更なる適正化、労務単価の改善及び諸経費率の抜本的な見直しをお願いします。

また、北海道の各海域における工事適期を逃さない「早期発注」を可能な限り実施していただくとともに、広大な北海道に対応した市場単価の価格設定の見直しをお願いします。

(3) 作業船を保有・維持できる環境の整備について

作業船は、港湾・空港・漁港建設業にとって最も重要な活動基盤であるとともに、早期の対応が必要となる啓開作業（流出物の回収）など緊急時は地域の安全・安心を確保するために活躍しており、地域

の重要な社会インフラの一つであるといえます。作業船の保有・維持を安定的に行える環境整備をお願いします。特に、作業船損料や関係労務費の改善、新造・改造を促進する支援制度の拡充を行うとともに、作業船が稼働できる事業による工事の発注をお願いします。また、恒久的に係留可能な作業船基地は、乗組員の就労条件を抜本的に改善可能であり、来年度から適用される時間外労働の上限規制のためには必要不可欠な取組みです。その整備について具体的な内容が見える形で取組みの推進をお願いします。

2 港湾・空港・漁港建設業の働き方改革の推進について

港湾・空港・漁港建設業が将来にわたり社会資本整備を通じて地域の発展に寄与する役割を果たし、健全な発展をなすためには、建設業における働き方改革の実現に向けた取組みが重要であります。

(1) 適正な工期の設定について

週休2日の実現や適正な利潤の確保には、工期の設定が最も重要な事項となっています。工事発注にあたっては、気象・海象の影響や現場の制約等の現場条件を的確に反映した適正な工期設定をお願いします。また、工事契約後の早い段階において工程表を提示していただくとともに、工程に係る協議の実施をお願いします。

(2) 業務の効率化の徹底について

週休2日の確保が着実に進む一方、現場技術者の残業時間については十分な削減となっていません。来年度から適用がはじまる時間外労働の上限規制に対応できるよう、現場管理業務の効率化に向けた抜本的な対応をお願いします。

特に電子検査、電子納品の活用の更なる徹底に加え、現場管理業務における作成書類に関しては、今一度原点に立ち返って個々の書類の必要性を再検討いただき、削減の徹底をお願いします。また、その際、発注者が定める基準類を見直すことで、新たな技術を活用しやすい環境を積極的に整えるなど、業務の一層の効率化に向けた支援についても取組

みをお願いします。

3 港湾・空港・漁港建設業の生産性の向上について

建設業の生産性の向上は、週休二日等の働き方改革の達成、担い手の確保・育成のためにも強力に推進すべき事項であり、現場技術者の負担軽減のため、徹底した現場業務の効率化を進める必要があります。

(1) ICT活用による生産性向上について

港湾・空港・漁港建設業の生産性向上のためには、工事工程の様々な場面においてICT導入が不可欠ですが、大手に比べ中小企業では、ICT導入が遅れている。このため、規模が比較的小さい工事、あるいは中小企業に対して、ICT導入を積極的に進められるよう事業実施における支援措置をお願いします。また、大規模な機器によらずともより簡便なICT機器を活用できるよう施工管理等の基準類の対応をお願いします。

(2) 適切な設計変更について

設計変更は、ほぼ全ての工事で行われており、その適否が工事で得られる利潤のみならず、担当技術者の業務量にも大きな影響を与えています。このため、発注時点において現場の実態にあった、より正確な工事設計を行っていただくとともに、調査設計に要した経費、実際にかかった工事費用の計上、受発注者間の設計変更書類作成ルール徹底等、設計変更手続きの適正化をお願いします。また、「工事円滑化会議及び設計変更確認会議」を効果的に活用し、設計変更に要する時間や協議資料作成に関わる作業の削減をお願いします。

(3) 入札事務手続きの改善について

働き方改革、担い手不足への対応のためには、入札事務の効率化、入札期間の適正化が必要です。

このため、入札参加者の負担軽減と技術者等の人材の有効活用が図られるよう入札予定の公表を可能な限り早めにしていただくとともに、工事の規模、要件等について可能な限り詳細な情報の公表をお願いします。

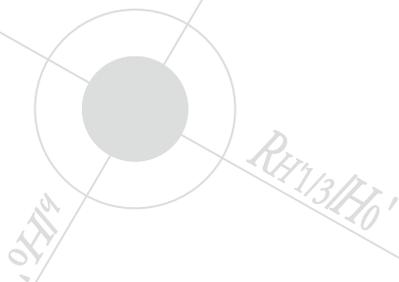
また、本来得られる利潤を確実に確保できるよ

う、的確な技術評価を行うことで単なる価格競争にならない適切な総合評価による入札をお願いします。入札関係資料の速やかな公表等により入札参加者の負担軽減を図るとともに、入札手続き期間については、技術者の無駄な拘束を少しでも削減できるよう適正な改善をお願いします。

(4) プレキャスト化の推進について

港湾局における「港湾工事におけるプレキャスト工法導入検討マニュアル（試行版）」整備を受けて、北海道においてもプレキャスト工法の導入促進に向けた検討会が開催され、北海道版のマニュアル整備に向けた検討が進んでいると聞き及んでいますが、北海道版のマニュアル整備にあたっては、幅広い工種への採用のほか、特に、積雪寒冷時期にかかる現場打ちコンクリート製品のプレキャスト化の積極的な採用に配慮いただくようお願いします。

また、プレキャスト化の検討においては、工事途中での検討には時間を要し工程への影響が大きいため、設計段階での事前検討を経て発注いただきますようお願いします。



日本港湾空港建設協会連合会及び 当協会と北海道開発局の意見交換会

令和5年12月8日（金）ホテルニューオータニイン札幌において、日本港湾空港建設協会連合会と当協会の共催により、国土交通省北海道開発局と意見交換会を開催しました。

出席者及び意見交換の内容は以下のとおりです。



津田日港連会長



鈴木港湾空港部長



意見交換の様子

出席者

◎北海道開発局（9名）

港湾空港部長	鈴木 徹
港湾計画課長	早川 哲也
港湾行政課長	伊藤 徹也
港湾建設課長	櫻井 義夫
港湾建設課長補佐	石山 祐司
港湾建設課専門官（実施）	中村 友哉
港湾建設課課員（実施）	新谷 秀幸
空港・防災課長	星 道太
農業水産部水産課長	的野 博行

◎日本港湾空港建設協会連合会（6名）

会長	津田 修一
専務理事	加藤 雅啓
技術委員会 委員長	大滝 雅宣
技術ワーキング委員会 委員長	戸嶋 真人
契約・設計積算部会 委員	森 隆
労働・安全・税制部会 部会長	水口 倫太郎

◎北海道港湾空港建設協会（16名）

副会長	西村 幸浩
副会長	小野 寺 勇
副会長	吉本 貴昭
副会長兼技術委員長	坂 昭 弘
技術委員会 副委員長	梅 沢 信 敏
委員（部会長）	柿 崎 永 己（日港連技術委員）
委員（副部会長）	秋 浜 政 弘（日港連技術委員）
委員	岩 城 儀 人
委員	竹 中 正
委員	阿 部 勝
委員	齊 藤 勝 司
委員	宮 部 秀 一
委員	小 林 孝 範
委員	矢 野 隆 博
委員	根 本 任 宏
	三 原 一 憲（事務局長）

要望の背景等

平素より日港連の活動に深いご理解と温かいご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本港湾空港建設協会連合会は、港湾空港整備を担う建設業者が加入する全国の都道府県協会を結集して設立された団体で、1984年（昭和59年）の発足以降、当連合会の会員各社は一貫して我が国の経済、産業を支える港湾・空港インフラの整備を担い、また、災害時には復旧・復興に携わることにより、我が国の経済社会の発展に寄与して参りました。

現在、我が国は、感染症の蔓延やロシア・ウクライナ戦争など世界規模のリスクで明らかとなったサプライチェーンの強靱化の要請や、脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、頻発化・激甚化する災害に対し防災・減災対策を強力に進めることが求められています。

このような社会の状況にあって、港湾空港建設業が将来にわたり経済社会の発展に寄与し続けるため、現在、会員各社が取り組んでいる働き方改革、担い手の確保・育成、生産性の向上を進め、企業経営の安定的な基盤を確保することが重要であります。特に、海上工事において作業船が大きな役割を果たしている港湾空港建設業においては、事業の実施を通じて適正な利潤を得て、それを将来の作業船の保有、施工技術・能力の向上につなげていく企業活動の継続性が何より大切であります。加えて、来年度から適用される時間外労働の上限規制への対応は、海上工事等、時間的な制約の多い作業を行う港湾建設業にとっては、まだまだ解決すべき点が多い重要課題であります。

つきましては、私どもの事業実施上の懸案事項に関し、次のとおり要望申し上げます。要望の内容は、毎年実施している日港連の実態調査に基づくものであり、まさに会員会社の声であります。それぞれの項目に対しまして、対応の方向性を示す具体的なお回答を頂くことが、日港連会員会社の活動の活発化を促し、着実な港湾・空港のインフラ整備につながるものであります。格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1. 港湾空港建設業の体制の確保

(1) 港湾空港事業の着実な実施

港湾空港建設業の健全な発展のためには、将来の見通しが重要であり、中長期事業の見通しを港湾計画に位置付けするとともに、具体的な事業実施のための予算確保をお願いします。

また、働き方改革、生産性向上など業界全体の取り組みをより確実なものとして行くためには、発注者の理解のもと関係事業全体に広げていくことが重要です。これまでの国直轄事業を対象にした意見交換に加え、港湾管理者の事業も含めた意見交換を実施していただけるようお願いします。

(2) 適正な利潤を見込める事業実施

港湾空港建設業が技術力と施工能力を維持するためには、人材の確保・育成、施工技術の開発等に対する継続的な投資が必要です。将来への投資が着実に行えるよう受注工事において適正な利潤を見込める工事の設計、発注をお願いします。

特に、設計歩掛の見直し、市場単価方式の実勢との乖離、作業船損料の更なる適正化、労務単価の改善、及び諸経費率の抜本的な見直しをお願いします。

(3) 作業船を保有・維持できる環境の整備

作業船は、港湾空港建設業にとって最も重要な活動基盤であるとともに、流出物の回収など緊急時は地域の安全・安心を確保するために活躍しており、地域の重要な社会インフラの一つであるといえます。作業船の保有・維持を安定的に行える環境整備をお願いします。

特に、作業船損料や関係労務費の改善、新造・改造を促進する支援制度の拡充をお願いします。また、恒久的に係留可能な作業船基地は、乗組員の就労条件を抜本的に改善可能であり、来年度から適用される時間外労働の上限規制のためには不可欠な取り組みです。その整備について具体的な内容が見える形で取り組みの推進をお願いします。

2. 港湾空港建設業の働き方改革の推進

(1) 適正な工期の設定

週休2日の実現や適正な利潤の確保には、工期の設定が最も重要な事項となっています。このため、工事発注にあたっては、気象・海象の影響や現場の制約等の現場条件を的確に反映した適正な工期設定をお願いします。また、工事契約後の早い段階において工程表を提示していただくとともに、工程に係わる協議の実施の徹底をお願いします。

(2) 業務の効率化

週休2日や休日の確保が着実に進む一方、現場技術者の残業時間は必ずしも十分な削減が進んでいません。来年度から適用が始まる時間外労働の上限規制に対応できるよう、現場管理業務の効率化に向けた抜本的な対応をお願いします。

特に、電子検査、電子納品の活用の更なる徹底に加え、現場管理業務における作成書類に関しては、今一度原点に立ち返って個々書類の必要性を再検討いただき、削減の徹底をお願いします。また、その際、発注者が定める基準類を見直すことで、新たな技術を活用しやすい環境を積極的に整えるなど、業務の一層の効率化に向けた支援についても取り組みをお願いします。

(2) 適切な設計変更

設計変更は、ほぼすべての工事で行われており、その適否が工事で得られる利潤のみならず、担当技術者の業務量にも大きな影響を与えています。

このため、発注時点において現場の実態にあったより正確な工事設計を行っていただくとともに、調査設計に要した経費、実際にかかった工事費用の計上、受発注者間の設計変更書類作成ルール of 徹底等、設計変更手続きの適正化をお願いします。また、品質確保調整会議（工事円滑化会議、設計変更確認会議）を効果的に活用し、設計変更に要する時間や協議資料作成に関わる作業の削減をお願いします。

(3) 入札事務手続きの改善

働き方改革、担い手不足への対応のためには、入札事務の効率化、入札期間の適正化が必要です。

このため、入札参加者の負担軽減と技術者等の有効活用が図られるよう入札予定の公表を可能な限り早めにしていただくとともに、工事の規模、要件等について可能な限り詳細な情報の公表をお願いします。

また、本来得られる利潤を確実に確保できるよう、的確な技術評価を行うことで単なる価格競争にならない適切な総合評価による入札をお願いします。

3. 港湾空港建設業の生産性の向上

(1) ICT活用による生産性向上

港湾空港建設業の生産性向上ためには、工事工程の様々な場面においてICT導入が不可欠ですが、大手に比べ中小企業ではICT導入がどうしても遅れがちです。

このため、規模が比較的小さい工事、あるいは中小企業に対して、ICT導入を積極的に進められるよう事業実施における支援措置をお願いします。また、大規模な機器によらずともより簡便なICT機器を活用できるよう施工管理等の基準類の対応をお願いします。

港関係団体連絡会と 北海道開発局担当者の 意見交換会



意見交換会の様子

港関係団体連絡会は令和5年11月22日（水）TKP札幌カンファレンスセンターにおいて、北海道開発局と「令和5年度港湾・空港・漁港工事に関する意見交換会」を開催しました。

北海道開発局から港湾空港部櫻井義夫港湾建設課長、早川哲也港湾計画課長、伊藤徹也港湾行政課長、星道太空港・防災課長、農業水産部の野博行水産課長など8名が出席、港関係団体連絡会から宮部秀一会長、柏葉導徳副会長など港関係7団体から14名が出席して「入札・契約に関する項目」「設計・施工に関する項目」について意見交換会を行いました。

主な項目は以下のとおりです。

入札・契約に関する項目

1. 若手技術者育成型工事について
2. 工事成績評定について

設計・施工に関する項目

1. 遠隔地における労働者確保について
2. 作業船組み合わせにおける積算基準と実態の乖離について
3. 作業船回航費について
4. 小規模床掘の積算について
5. 大型陸上クレーン起算点について
6. 小規模施工における大型クレーンについて
7. ブロック製作における型枠賃料について
8. 冬季施工に係る供用係数について
9. 荒天リスク清算型試行工事の拡大について
10. プレキャスト部材の積極的活用について
11. 受注者活用について

令和5年 秋の褒章受章者 三協建設(株)が緑綬褒章受章

令和5年11月3日、令和5年秋の褒章が発表され、三協建設(株)が緑綬褒章を受章されました。

緑綬褒章は「自ら進んで社会に奉仕する活動に従事し徳行顕著な者」が受章対象です。

三協建設(株)は平成14年4月から、年1回、留萌市内の観光施設である「ゴールデンビーチるもい」において、毎回約40名で海岸一帯、駐車場及び沿道等、1km余りの範囲のゴミ拾い等の清掃活動を21年間実施しています。

このような活動が評価され、平成24年には北海道開発局、令和4年には国土交通省から「海をきれいにするための一般協力者」として表彰されています。



三協建設(株)
代表取締役社長
堀松 秀樹 氏

生年月 昭和42年 2月

学 歴

昭和63年 3月 新潟医療短期大学 衛生技術学科 卒業

職 歴

平成3年 4月 三協建設株式会社 入社
 平成15年 4月 三協建設株式会社 営業部 課長
 平成16年 2月 三協建設株式会社 取締役 社長室長
 平成17年 2月 三協建設株式会社 常務取締役
 平成18年 2月 三協建設株式会社 代表取締役社長

団体歴

平成20年 4月 留萌建設協会 理事
 平成26年 5月 留萌市建設業協会 副会長
 平成18年 2月 全日本漁港建設協会北海道支部 理事
 令和4年11月 留萌商工会議所 副会頭

賞 罰

平成24年 7月 北海道開発局長表彰「海をきれいにするための一般協力者」
 令和4年 7月 国土交通大臣表彰「海をきれいにするための一般協力者」



令和5年 秋の叙勲受章者 真壁建設(株)山下洋司取締役会長が 旭日小綬章を受章

令和5年 秋の叙勲受章者が発表され、真壁建設(株)の山下洋司取締役会長が産業振興功勞により、旭日小綬章を受章されました。

山下会長は、長年にわたり建設業に従事する傍ら、根室商工会議所会頭、根室市建設協会会長、根室港湾振興協議会副会長等、多くの団体役員を歴任されました。

根室商工会議所会頭時には根室の主要水揚げ魚種であるサンマのベトナムへの輸出実現に尽力されたのをはじめ、「水産都市根室」の担い手として外国人技能実習生の受け入れにも取り組まれ、産業の振興、発展、後継者の育成に尽力されたことが高く評価されました。



真壁建設(株)
取締役会長

山下 洋司 氏

生年月 昭和25年 3月

学 歴

昭和47年 3月 北海学園大学工学部土木工学科卒業

職 歴

昭和47年 4月 大豊建設株式会社入社

昭和49年11月 真壁建設株式会社入社

昭和52年 3月 真壁建設株式会社専務取締役

平成 2年 7月 真壁建設株式会社代表取締役

令和 4年 6月 真壁建設株式会社取締役会長

団体歴

平成 2年12月 根室商工会議所 議員

平成 5年12月 根室港湾振興協議会 副会長

平成 8年 4月 根室支庁管内建設業協会 理事

平成12年 5年 根室市建設協会 会長

平成14年 5月 根室支庁管内建設業協会 副会長

平成18年 4月 根室管内建設業協会 理事

平成19年11月 根室商工会議所 会長

平成20年 5月 根室市建設協会 顧問

平成28年11月 根室商工会議所 顧問

賞 罰

平成18年 7月 北海道開発局長表彰（港湾整備拡充功勞者表彰）

平成24年11月 北海道知事表彰（北海道産業貢献賞）

北海道水産林務部 令和5年度 水産土木工事等 優秀業者表彰

北海道水産林務部は、令和5年度水産土木工事等優秀業者感謝状の贈呈式を12月19日（火）ホテル札幌ガーデンパレスで挙行了しました。同部所管の令和4年度完成工事等において、その功績がきわめて顕著で、水産林務行政の推進に貢献した工事部門19社、委託部門9社に知事感謝状が手渡されました。表彰された優秀業者のうち、水産土木部門では当協会員、(株)佐々木組、北興工業(株)、(株)菅原組、(株)西村組、小針土建(株)の5社が受賞しました。

【水産土木部門受賞】

(株)佐々木組（岩内町）	代表取締役社長 佐々木 徹
北興工業(株)（室蘭市）	代表取締役社長 宮崎 健悟
(株)菅原組（函館市）	代表取締役 菅原 修
(株)西村組（湧別町）	代表取締役 西村 幸浩
小針土建(株)（中標津町）	代表取締役社長 小針 武志

RHH/HO'

b/HO'



(写真提供：北海道水産林務部)

令和5年度 船員安全・労働環境取組大賞(SSS)

(株)西村組 受賞



株式会社 西村組
代表取締役
西村 幸浩 氏

会社概要

本社所在地：湧別町
創業：昭和11年
設立：昭和31年

(株)西村組が令和5年度「船員安全・労働環境取組大賞（トリプルエス大賞）」を受賞されました。

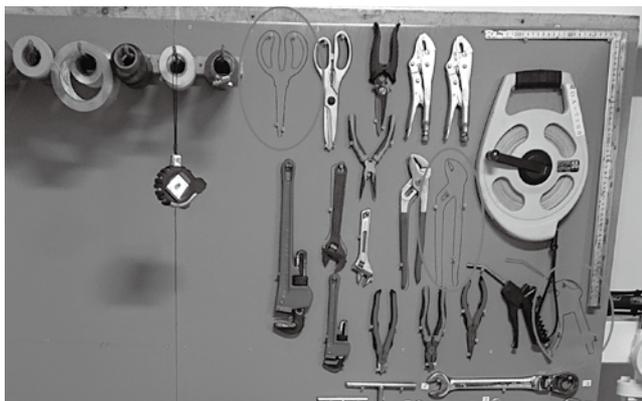
本賞は船舶所有者、船員及びその関係者が行っている、船員の①労働災害防止、②安全運航、③健康管理、④労働支援に係る優れた取組を「船員安全・労働環境取組大賞（トリプルエス大賞）」として表彰し、その取組の普及啓発、活用促進を図ることにより、船員災害、海難防止とともに船員の労働環境向上を目的としています。

(株)西村組は「作業船ゼロ災害への取り組み」として、①工具保管場所に各工具のシルエットを書き、工具がどこにあるか一目瞭然とする、②ヒヤリハット事例を図化、目につきやすい箇所に掲示するとともに朝礼、安全教育でも使用、③バックホウの運転席からの視界を様々な角度から撮影することで運転経験が少ない人にも死角の多さがイメージしやすいように写真掲示し、作業員に危険性を周知する等、安全向上に向けた多くの取り組みが評価されたものです。

表彰式は、令和5年9月22日国土交通省において開催され、海谷海事局長より表彰状が授与されました。

西村社長は今回の受賞について、「この度は栄誉ある賞を頂戴し、大変光栄に存じます。今回の受賞に甘んじることなく、今後とも、船員が安心して働ける安全な職場づくりに向けてより一層精進し、港湾建設の分野において、北海道の更なる発展に貢献してまいります。」とコメントされました。

取り組まれた内容は以下のとおりです。



①工具の掛ける位置を一目瞭然にする取組

工具保管場所に各工具のシルエットを書いておくことで、自然と正しい場所に収納したくなるよう工夫。道具の場所が一目瞭然なので、作業能率が向上するほか、工具の紛失や置忘れによる転倒・激突災害等も防ぐことができる。



②ヒヤリハットの見える化

ヒヤリハット事例を掲示板や甲板上に掲示し、船員がいつでも見られるように工夫。日々の朝礼や安全教育でも活用し、同種災害の発生を防止。



③重機オペレーターの死角の見える化

バックホウの運転経験がない作業員も「バックホウには死角が多いため、作業中に近づくと危険である」と感覚的に理解できるよう、バックホウ運転席からの視界を可視化して掲示。併せて指導・教育を実施。



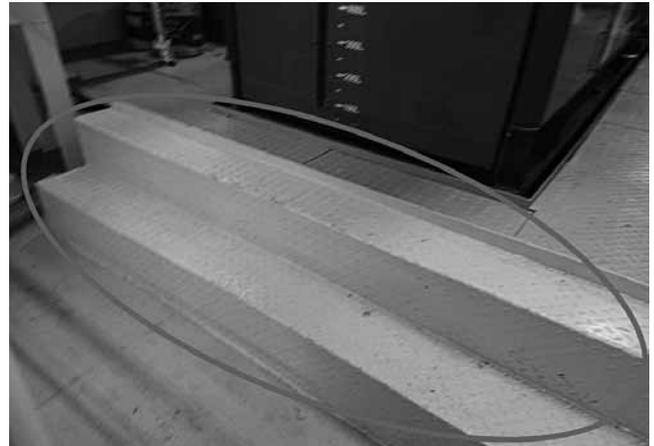
④昇降施設に手すり使用を促す注意喚起を掲示

つまずき等による転倒・転落を防ぐため、手すりを持って昇降するよう、階段付近に注意喚起掲示物を貼付。



⑤作業風景を撮影した動画を活用した打合せの実施

作業動画を撮影し、安全教育等の際に作業員全員で見直して、危険なポイントはないか・手順に不備はないか確認。経験が浅い新人作業員も、書面ではなく動画で作業手順を学ぶことで、作業への理解をより深められる。



⑥ペンキによる通路上の段差の明示

転倒防止・エイジフレンドリーの観点から、段差やパイプなどをペンキで色塗りし明示。また船内の壁を白く塗り、照明をLEDに替えることで、明るく歩きやすい船内空間を確保。

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」の開催

(公社)日本港湾協会、全国港湾知事協議会、全国市長会港湾都市協議会、日本港湾振興団体連合会、港湾海岸防災協議会の港湾関係5団体は、「令和5年度経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を10月19日(木)東京・平河町の砂防会館別館において開催致しました。

開会にあたり、主催者を代表して、進藤孝生日本港湾協会会長、湯崎英彦全国港湾知事会会長(広島県知事)、久元喜造港湾都市協議会会長(神戸市長)、中原八一日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長)が挨拶を述べられ、つぎに楠瀬耕作港湾海岸防災協議会副会長(須崎市長)が紹介されました。

来賓として堂故国土交通副大臣、続いて森山裕自民党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長、中野洋昌公明党港湾振興議員懇話会幹事長が祝辞を述べられまし

た。その後、稲田国土交通省港湾局長から港湾行政の報告として、令和6年度予算要求の重点施策が説明され、田村祥三利尻富士町長ら4名の方が港湾整備・振興に関する意見発表を行いました。

最後に「港湾整備・振興に関する要望書」を満場一致で決議し、進藤孝生日本港湾協会会長から加藤政務官と石橋政務官に要望書が手渡されました。

要 望 事 項

1. 持続的な経済成長の実現
2. 国民の安全・安心の確保
3. 個性を生かした地域づくりと分散型国づくり



意見発表する田村利尻富士町長



国土交通政務官への要望書手交

我が社の安全衛生管理

真壁建設(株) 建設部長 鈴木 修



1. はじめに



弊社は、港湾工事に石材を供給する事業から始まり、1953年（昭和28年）法人設立から今年70年目を迎えます。

創業以来、一貫して『地域に貢献する事業展開』を目指し、責任施工で各種の公共事業に取り組んで参りました。

多様化する港湾工事・海洋土木工事に対応すべく、1981年（昭和56年）に起重機船（150t吊）『真壁千代号』を、1995年（平成7年）に起重機船（120t吊）『真壁海皇』を建造し、顧客満足度向上に向かい、全員一丸となり進んでおります。

70年という時間の中で1989年（平成元年）に酸欠災害による悲しい事故があり、社屋入口正面に顕彰碑を建て、二度とこのような事故を起こしてはならないと、社員一同心に誓いました。



顕彰碑

顕彰碑の裏には『先輩の遺業を偲ぶと共に、その功績を永遠に称える』と記してあり、現在では酸素欠乏危険作業主任者の資格を技術系職員全員が取得しております。

平成元年が弊社の安全に対する再考原点であり、以降先人たちの指導により、年間安全衛生管理計画表の策定・協力会社を含めた安全大会の開催・各現場ごと災害防止計画書の立案・新規入場者教育・安全協議会・安全教育訓練・店社安全パトロールを実施し、安全サイクルを確立しております。

山下社長は安全の意識を高く持とうという意味も含め、『働く人たちの笑顔を大切にしよう』と常日頃から発言しております。



2. 安全衛生方針



1. 社会と顧客から高い評価を得られるよう、強い責任感と確固たる態度のもと安全に強い企業体質の確立を目指す。
2. 強い責任感と確固たる態度のもと総合的かつ継続的

な健康管理の推進を行う。

【安全目標】

1. 休業4日以上災害 0件
2. ライフライン事故 0件

【安全スローガン】

慌てず焦らず心にゆとり手順を守りゼロ災害



3. 年間安全衛生管理計画



基本方針・安全衛生目標・安全スローガンを基に、安全衛生管理計画を策定し、重点実施項目に対する具体的実施事項を定め、実行時期・実施上の留意点を含め年度末評価を遂行しております。

【重点実施項目】

1. 安全衛生管理体制の確立
2. 安全衛生教育の計画的実施及び健康診断の完全実施
3. 作業所における安全衛生活動の強化
4. 協力会社自主管理活動の強化
5. 労働災害の防止
6. 交通災害の防止
7. 公衆災害の防止
8. 心身の健康保持増進
9. 年間行事



4. 安全衛生活動



1. 安全大会

毎年4月に開催される社員一同と協力会社で行う安全大会で、各方面から講師を招き安全講話をして頂き、安全意識の向上を図ります。



山下社長開会挨拶



交通安全宣言

また、年度安全スローガンの発表と安全宣言・交通安全宣言を行い、年間の安全に対して意識統一を図ります。

2. 店社安全パトロール

毎月安全パトロール員と女性職員が、現場の作業状況や安全設備・掲示物・安全書類を独自の点数制によるチェックリストを用い点検を行います。

結果を指摘・注意事項一覧表に記し、水平展開を図り再発防止に努めております。

3. 経営者安全パトロール

『安全週間』『労働衛生週間』の期間中、山下社長を先頭に経営陣によるパトロールを全現場を対象に行い、全労働者に対し社長からの訓示・パトロールの指示・改善事項に関して指示致します。

期間限定のぼり旗の確認や港・海岸工事が多いため避難場所への移動距離・移動時間・移動手段などの安全性を現地にて確認しております。



山下社長訓示

現場説明

避難場所



5. 作業所安全衛生活動



作業所では、快適な作業環境を整備し、ラジオ体操・朝礼から始まる安全施工サイクルを確立し、現場終了時終礼を行い、その日にあった『ヒヤリハット』や現場の情報を取入れて翌日に展開しております。



6. その他の活動



・植樹



会社敷地内に5,000本の植樹

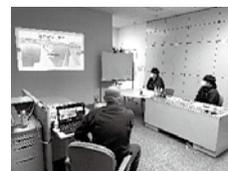
・地域貢献

1993年（平成5年）から30年間継続している隣接学校のグラウンド整備



・職場体験学習

2004年（平成16年）から受け入れ実施



・子ども現場見学会

2010年（平成22年）から実施



・マナー講座

『安全は普段の生活態度から』を合言葉に、札幌から講師を招きマナー講座の開催



・みたとSDGsパートナー登録 ・ゼロカーボン・チャレンジャー



7. むすび



近年、担い手不足や若者の建設業離れなどによる建設業の衰退が懸念されますが、i-construction・現場の週休二日制など働き方改革に積極に取り組み、現場見学会・職場体験学習の受け入れや学生への出前講座も行い、建設業全体へ興味を湧くよう活動をしております。

今後も『無事故・無災害』を継続し、品質方針でもある『地元経済・産業の発展を目的とした社会資本整備への貢献を基本とし、顧客の皆様の信頼にこたえられる企業、地域活性化の一翼を担える企業』を目指し邁進して参ります。

私の趣味

「アウトドア」

株式会社中田組 代表取締役社長 中田 有介

ゴルフとキャンプ

「趣味はなんですか？」と最近聞かれる事が多くなりました。趣味・・・趣味と言えるほど、没頭している訳ではありませんが、ゴルフとキャンプかなと思います。休日は屋外で過ごすことが好きなので、私にとって息抜きの時間となっています。

ゴルフを始めたのは6年前、周囲から「ゴルフを出来るようにした方がいいよ」と勧められ始めました。知人からゴルフ道具一式を頂き、今でも使っています。スコアは、安定の110台で推移。毎回、林の中を彷徨い、コース上を縦横無尽に走り回る日々、かといって向上心はさほどなく、仲間とワイワイ言いながら年間10回程度楽しんでいます。

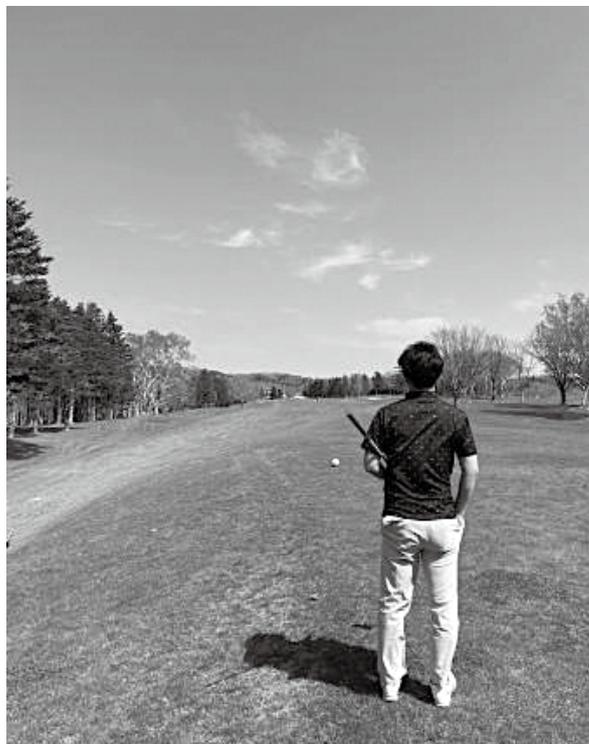
私の住む稚内市には2つのゴルフ場があります。日本最北端のゴルフ場「ノースバレーカントリークラブ」には、日本最北端グリーン（2番ホール）、日本最北端ティーグラウンド（3番ホール）があり、利尻富士も眺める事ができます。野ウサギやエゾシカ、クマゲラも見ることができる自然豊かなコースとなっています。

「稚内カントリークラブ」は、海岸沿いの丘陵にあるゴルフ場で「日本最北端のリンクスコース」とも呼ばれています。広大なゴルフ場故に、初めて来た人は、キャディーさんがいないと打つ方向すら分かりません。そして最大の特徴が猛烈に吹き付ける風。



稚内カントリークラブ

どちらのゴルフ場も、他では決して味わうことの出来ない稚内らしさを体験できるコースです。是非、ゴルフをプレーしに稚内へお越しください。



稚内ノースバレーカントリークラブ



コース上にエゾシカ(稚内カントリークラブ)

キャンプを始めたきっかけは、コロナ禍で人の多い行楽地に行くことも出来ない日々が続き、始めてみました。

道北だけでも、キャンプ場の数は多く、毎回片道2時間圏内のキャンプ場に行きます。これまで、浜頓別、初山別、遠別、美深、朱鞠内湖等のキャンプ場に行きましたが、自然豊かなキャンプ場ばかりで綺麗な景色を楽しむことができます。普段なら通過してしまう町ですが、キャンプを通じて改めて道北の魅力に気づくことができました。

昼は、地場の食材でバーベキュー、夜は焚火を眺めながらお酒を飲み、翌朝ボケっとしながらコーヒーを飲む。自分だけの空間で、大自然を満喫でき、非日常の体験をすることができる。こんな自己満足の時間がキャンプの醍醐味かと思います。

人混みを避けられると思い始めたキャンプでしたが、皆さん考える事は同じで、空前のキャンプブーム。どこのキャンプ場も多くの人で溢れる中、他の人の使っているキャンプグッズを見てると欲しくなり、その場でネット注文。いざ、使ってみると使い勝手が悪く後悔。自宅には、使わないキャンプグッズが溢れかえっています。

ただ、せっかく道具も揃えたので、道北だけではなく、全道各地のキャンプ場に行って、楽しみたいと思います。おすすめのキャンプ場があれば教えてください！



初山別村みさき台公園キャンプ場からの夕日

最後に

令和5年6月に代表取締役社長に就任をさせていただきました。その際は、皆様方から温かいお言葉をいただき大変感謝しております。

若輩者ではございますが、業界発展の為に、精進していく所存です。皆様方におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

この度は、このような機会をいただき誠にありがとうございました。

全旋回式起重機船兼浚渫船 『ふじFC-26』建造

藤建設株式会社

1. 概要

藤建設株式会社（北海道稚内市 藤田隆明代表取締役社長）は、令和5年3月、押航型210t吊全旋回式起重機船兼浚渫船「ふじFC-26」を建造しました。

日本海を中心に特に離島を含む道北での厳しい海象条件の中、機動性が高く積載面積も210t吊起重機船としては最大級の25m×18mで、積載可能重量は1,200tを有します。



2. 特徴

・ICT活用工事対応施工管理システムSV-Navi

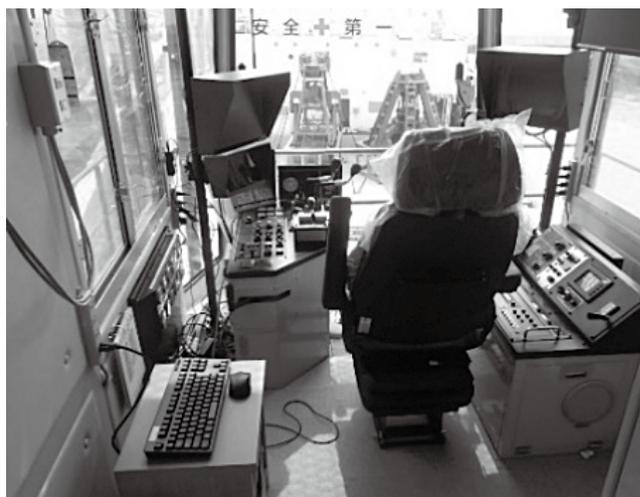
施工管理システムSV-Naviは、GNSSからの位置情報と方位情報の取得や、船体傾斜データや吃水データの取り込み、超音波測深システムSV-Sonarとの連携も合わせて、作業船の正確なリアルタイム位置や施工実績データの3次元管理が行えます。

・監視カメラ

船尾操船ウインチ周囲を監視するカメラを2台設置し、操作室から状況を監視できるよう安全に配慮しました。

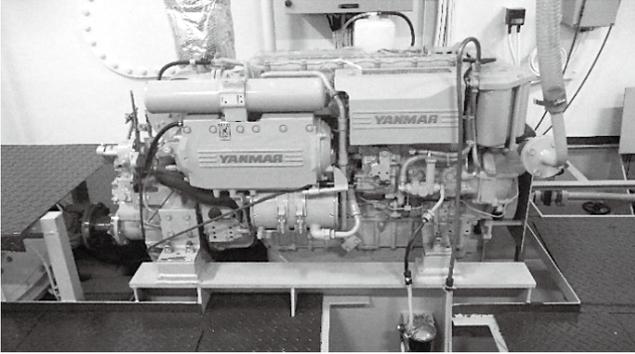
・魚礁作業仕様

主巻（支持）ドラムに魚礁沈設作業用多層巻対応深度計を装備することで、三角プレート（労働局受験済）を使用した魚礁沈設作業において、作業深度及び荷重を検出できます。



・環境対応型エンジンを採用

本船に搭載した原動機（クレーン・スラスタエンジン）は「IMO（国際海事機関）Nox 2次規制」に対応した機器を使用。



・専用プッシャーボート

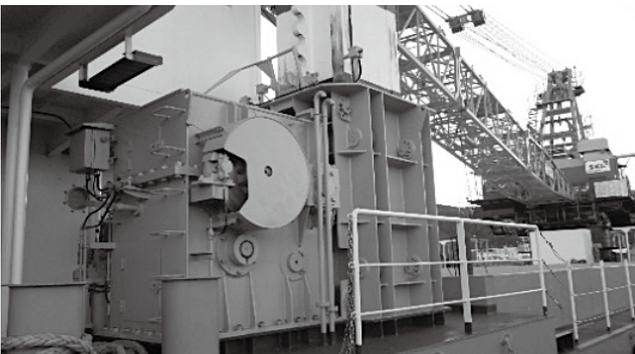
IMONox 2次規制対応型エンジン837kW
(1,138PS) × 2基を搭載し、押船作業のみならず、引船として台船等の曳航作業も可能です。



・ピンローラー式スパット

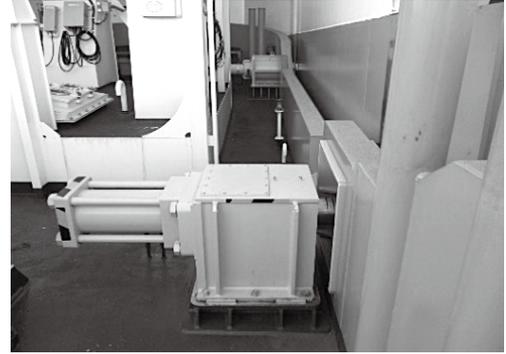
ピンローラー式スパット (□1,000×1,000×22.0m) を装備することにより、迅速な船体セットが可能です。

また、ピンローラーにより浅い水深から水深15.0mまでスムーズな上下作業が可能です。



・油圧ピンジョイント連結装置

作業船と専用プッシャーボートの連結は、油圧ピンジョイント・油圧パッドを採用し、運航の安全性を高めるとともに、スムーズな連結、脱着が可能となっています。



3. 仕様

・クレーン仕様

主巻最大吊能力	210t×9.0m
主巻作業半径	8.2～36.1m
主巻揚程 (甲板上)	最大33.0m
主巻アウトリーチ	最大29.1m
補巻最大吊能力	31t×33.9m
補巻作業半径	9.5～39.5m
補巻揚程 (甲板上)	最大36.0m
補巻アウトリーチ	最大32.5m
巻上速度 (フック)	主巻 0～7.5m/min 補巻 0～20.0m/min
旋回速度	0～1.8rpm

・台船仕様

台船寸法L×B×H	55m×20m×4m
吃水	1.3m
スパット設備	1000角×22.0m
スパット作業水深	水面下15.0m
サイドスラスタ	SPJ57 推力2.0t

・グラブ仕様

直巻能力	24ton
グラブバケット	軽量型 (P.L) 5 m ³ ×14.8t 標準型 (P.L) 4 m ³ ×16t 重量型 (P.L) 3 m ³ ×17t
オレンジバケット	(P.L) 4.5m ³ ×14.5t
砕岩棒	15ton
ジブ長さ	37m
巻上速度	0～57m/min
巻下速度	0～100m/min
浚渫深度	水面下鉛直最大30m



210t吊押航型全旋回式 多目的起重機船『第五こはり号』

小針土建株式会社

はじめに

弊社は大正10年に創業し、令和3年に100周年を迎えております。この度、建造を進めておりました起重機船「第五こはり号」が9月末に竣工し、10月に標津漁港に入港しました。10月23日には近隣の首長など関係各位にお集まりいただき安全祈願とお披露目式を執り行いました。昭和53年に海洋土木工事に本格参入した弊社にとって四代目の起重機船となります。

これまで、しべつ号、こはり号、第二こはり号と起重機船を3隻所有し、長年にわたって根室管内の漁港建設、浚渫作業等に従事してきました。現行の第二こはり号は1999年建造で、160トン吊りクレーンを装備し根室海域で活躍してきましたが老朽化が進み、更なる100年へ向け機能を向上させた新造船の導入を決断致しました。



第五こはり号 全景

特徴

1) クレーン能力

クレーンは全旋回式で210トン吊りの能力を有し、吊り物作業においては最長・常用ジブ長37メートル、直巻24トンの主巻ドラムを用い90トンフック（3本掛×単策）で作業が可能です。また、浚渫作業においては、軽量型6.0 m³×12トングラブバケットおよび重量型5.5 m³×15トンドレッジバケットを使用し、最大深度30メートルまでの掘削が可能となっています。

2) 監視装置

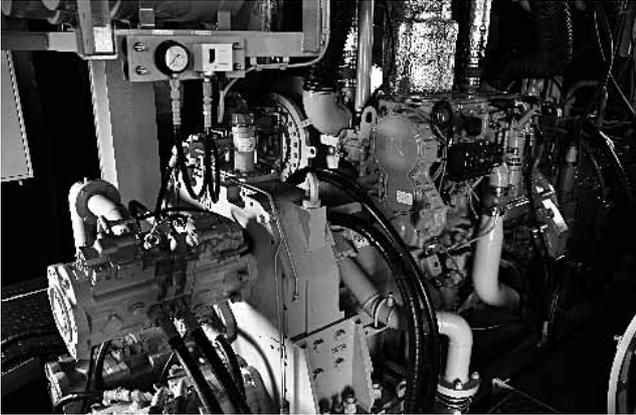
各種ドラム監視カメラやエンジン監視カメラに加え、ジブトップには吊荷監視カメラを備え、オペレーターは常時、状況を視認することが可能であり安全で円滑な作業環境を確保しております。



吊荷監視カメラ

3) 環境対策

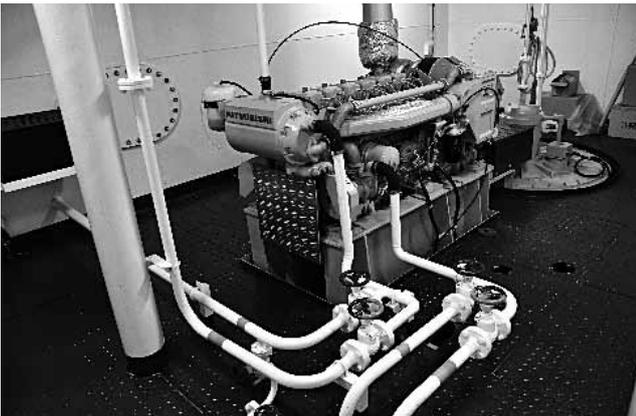
クレーンのエンジンには環境対策船として、IMO（国際海事機関）のNO_x 2次規制に対応したキャタピラー製エンジンを採用、さらにはICT作業適合のため、クレーンからの各種データ出力機器を装備しています。



NO_x 2次規制対応エンジン

4) 仕様・機動性

船体部は長さ50メートル（押船含め53.2メートル）、幅19メートル、深さ3.5メートルで、根室海域の各漁港での使用を考慮した大きさとし、22メートルスパット2本、ポンプジェット式サイドスラスタの装備によって、漁港施設内等での円滑な転船、容易な係船を可能とし、作業効率の大幅な向上を図る機能を持たせております。



サイドスラスタ

乗船定員は9人。通常、船長を含め7人で運用し、船内は冷暖房、Wi-Fiを完備。広い食堂、バス、トイレ、ランドリー室等があり、船員室は全室個室でエアコンを完備、寒冷地での使用に配慮した設計、船内の床は全て滑り止め塗装と、結露による腐食防止対策が施され、効率的で安全・快適な作業環境を実現しました。



Wi-Fi



ユニットバス



ランドリー

おわりに

この度の「第五こはり号」導入により、業務に携わる方々の安全で働きやすい作業環境の提供と、施工能力の向上による専門的・総合的な技術力の向上を図り、地域の皆様をはじめ関係各位への貢献、地域振興に努めて参ります。

最後に本船建造に御協力いただきました関係者の皆様方に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

第42回全国豊かな海づくり大会 北海道大会

第42回全国豊かな海づくり大会北海道大会が令和5年9月17日天皇・皇后両陛下、ご臨席のもと、厚岸町の厚岸漁港屋根付き岸壁特設会場において開催されました。

式典には全国の水産関係者1,400人が出席し、「守りぬく 光り輝く 豊かな海」を合言葉に水産業と漁村の発展に取り組んでいくことを決議しました。

海づくり大会は両陛下が出席される四大行幸啓の一つでつくり育てる漁業の推進や我が国漁業の振興と発展を図ることを目的に1981年から開催され、道内では1985年第5回サロマ湖大会以来、38年ぶりの開催となりました。

式典では大会主催者である細田博之衆議院議長（当時）及び鈴木直道北海道知事の挨拶に続き、若狭靖厚岸町長が歓迎の挨拶を行いました。

天皇陛下は、2021年9月に太平洋沿岸で発生した赤潮被害について「関係者が連携し、被害を受けた漁場の回復に向けた取り組みが進められていることに敬意を表するとともに、この大会を契機に人々の海や漁業への理解と関心がさらに深まり、豊かな海づくりの環が北海道から全国へ、さらに未来に向けて広がることを願います。」と述べられました。

式典では、作文コンクールで最優秀賞に選ばれた作文の発表と表彰、地元でアサリ漁とウニ養殖業を営む漁業者がメッセージを読み上げました。

続いて行われた海上歓迎・放流行事では、厚岸漁協の漁船などが海上パレードを行った後、両陛下がマツカワとホッケイエビの放流を行い、式典が終了しました。



(写真提供：釧路開発建設部)

えりも沿岸域におけるブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量推計

えりも町では明治以降、燃料用の木々の伐採等により砂漠化が進行するとともに強風により赤土が舞い上がり、沿岸域の濁り、海藻類及び魚類の減少がみられました。

このため、関係者が緑化活動やコンブ漁場を守るために雑海藻除去に取り組んでいます。

一方、このような取り組みはCO₂吸収の視点からも重要であることから昨年6月、えりも町、北海道開発局、寒地土木研究所、北海道大学およびえりも漁業協同組合の5者はCO₂吸収量の把握、資源管理を目的に検討会を設置しました。

昨年、6月末から8月にかけて、庶野および歌別地区において、ドローン、潜水士による現地調査を行い、9月に開催された第2回検討会では現地調査結果、海藻類によるブルーカーボン量算定結果について報告がありました。

衛星画像を用いた環境省による調査結果によると、えりも町の天然藻場は1,328ha、海藻現存量をもとにCO₂吸収係数を算定した結果、雑海藻駆除を行った区域（駆除区）のCO₂吸収係数は1haあたり19.4t、対照区（自然海域）の吸収係数は4.3tと駆除区の吸収係数が対照区に比べ4.5倍だったことが報告されました。

また、対照区の吸収係数を用いてCO₂吸収量を試算すると少なくとも年間6,000t吸収されることが判明し、雑海藻を駆除し、天然コンブを育てる取り組みによりCO₂吸収量の増加につながるようになりました。

昨年、12月に第3回検討会が開催されるとともに来年度も継続調査を実施する予定とのことです。



第2回検討会の様子（提供：北海道開発局）

RH₁₃/H₀'



h/H₀'

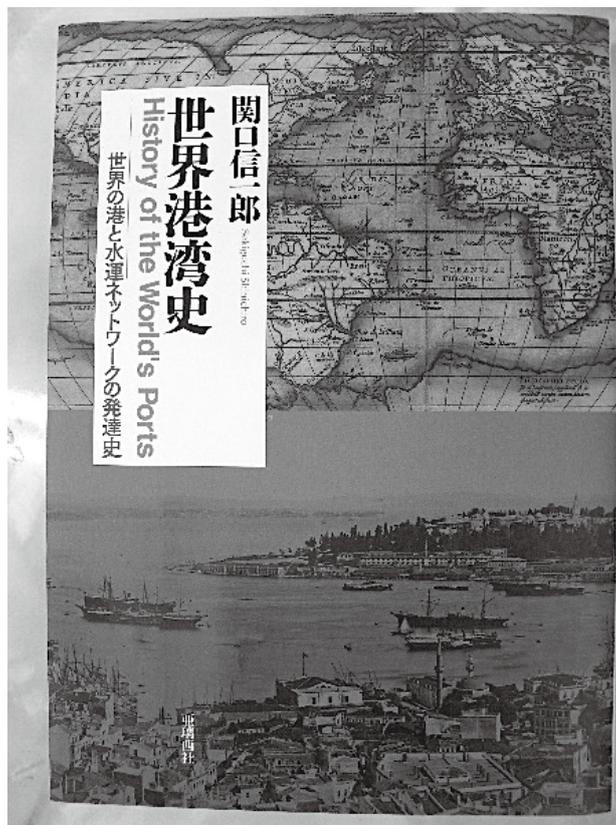
「世界港湾史」発刊

昨年10月、萩原建設工業㈱関口信一郎特別顧問が世界の港湾がどのように発展し、水運ネットワークが形成されたかをとりまとめた「世界港湾史」を発刊しました。

関口特別顧問は2015年、小樽港をはじめ、道内港湾建設に尽力された廣井勇博士の業績をとりまとめた「シビルエンジニア廣井勇の人と業績」、2021年には北海道における港湾通史である「北海道みなとまちの歴史」を執筆しており、今回は3冊目の発刊となります。

本書は世界における海上交易の発展の歴史に沿って、その主要な港に焦点をあて、地理的にも歴史的にも異なる世界の港を、古代メソポタミアから20世紀中葉までを俯瞰的に描くことと、日本の土木技術が世界の海上輸送や港湾の近代化に貢献したかを明示することを主眼としています。

なお、執筆にあたっては廣井勇博士の著書「築港」に倣い、各国の港湾政策から個別の施設まで幅広くとりあげ、かつ歴史物語に翻訳することで一般の読者にも親しみやすい内容となっております。



「世界港湾史」

函館港若松地区クルーズ船岸壁供用記念式典

函館開発建設部 函館港湾事務所

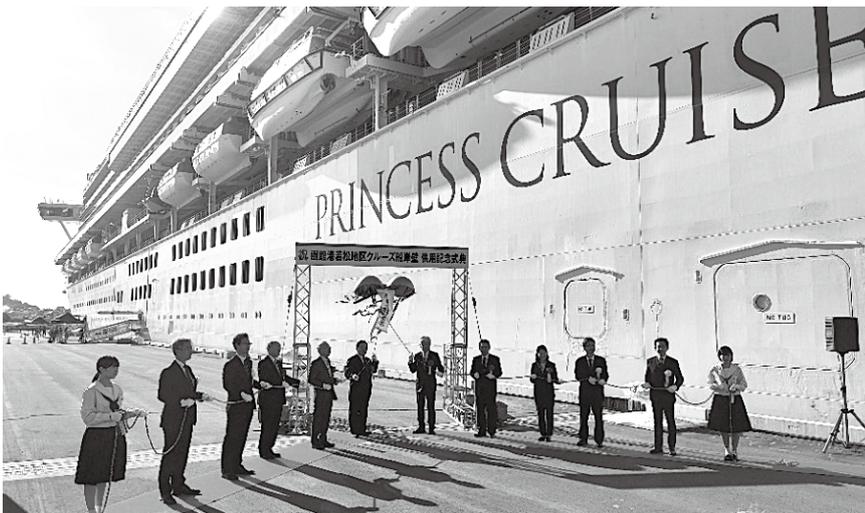
函館市と函館開発建設部は、令和5年9月27日（水）のダイヤモンド・プリンセス（約11万6千総トン・乗客乗員約3千8百人）の函館港寄港にあわせ、函館開発建設部が若松地区において整備を進めてきたクルーズ船岸壁の供用を記念した式典を開催しました。

当岸壁は平成28年に着工後、平成30年には4万総トン級までのクルーズ船が着岸可能となる暫定供用を開始しており、令和元年には函館港に入港するクルーズ船の約4割を若松地区で受け入れました。令和5年3月には、延長360m・水深10mの岸壁・泊地の整備とターミナル・駐車場等の関連施設の整備が完了し、11万総トン級のクルーズ船が利用できることとなりました。

供用記念式典には主催者として大泉函館市長、岡下函館開発建設部長のほか、国会議員をはじめとした御来賓の方々

約80人に出席いただきました。また、クルーズ客船のおもてなし実績のある遺愛女子中学・高等学校の吹奏楽局の演奏が行われ、式典を祝福しました。

函館港のクルーズ船受入は、令和5年度は北海道内1位となる47隻にのぼり、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と同水準まで回復しています。マチナカでの大型クルーズ船受入により、さらなる地域の賑わいの創出が期待されます。



令和5年9月27日 供用記念式典（くす玉開披）



ダイヤモンド・プリンセスと函館駅舎



ダイヤモンド・プリンセスと摩周丸

◎事務局だより◎

◎行事

1. 室蘭・函館地区地域懇談会

月日：令和5年9月5日

場所：室蘭プリンスホテル

内容：官民協働の取組（働き方改革・担い手確保・生産性向上、他）について

2. 経済と暮らしを支える港づくり全国大会

月日：令和5年10月19日

場所：砂防会館（東京都）

内容：港湾の整備・振興に関する要望

3. 第2回 広報委員会

月日：令和5年10月23日

場所：メール開催

内容：会報（北のみなど）110号 掲載内容について

4. 第109回 日港連セミナー

月日：令和5年10月25日

場所：アジュール竹芝

内容：『AIが可能にする「アイデア即プロダクト」の経済』、『建設業の持続可能な発展と整備すべき制度環境』講演 ほか

5. 日港連 運営委員会・理事会・港湾局、航空局要望

月日：令和5年10月26日

場所：東京都

内容：日港連表彰、役員補充、令和5年度決算（見込）、令和6年度予算（案）、国土交通省港湾局・航空局要望会、小野寺副会長出席

6. 第2回 技術委員会

月日：令和5年11月7日

場所：ANAクラウンプラザホテル札幌

内容：令和5年度北海道開発局港湾空港部長要望事項及び港湾空港工事報告会発表議題の選定

7. 常任理事会

月日：令和5年11月10日

場所：ANAクラウンプラザホテル札幌

内容：令和5年度北海道開発局港湾空港部長要望書（案）、令和6年度日港連会長表彰候補者及び港湾空港工事報告会等について

8. 港関係団体連絡会と北海道開発局との意見交換会

月日：令和5年11月22日

場所：TKP札幌駅カンファレンスセンター

内容：入札契約、施工に係る課題についての意見交換

9. 港関係団体連絡会と北海道との意見交換会

月日：令和5年11月24日

場所：かでの2.7

内容：入札契約、施工に係る課題についての意見交換

10. 港関係団体と北海道開発局との意見交換会

月日：令和5年12月8日

場所：ホテルポールスター札幌

内容：港湾・空港・漁港事業における課題について意見交換

11. 日本港湾空港建設協会連合会と北海道開発局との意見交換会

月日：令和5年12月8日

場所：ホテルニューオータニイン札幌

内容：港湾空港建設業の課題について意見交換

◎業界だより◎

◎会員住所変更

●大豊建設株式会社 北海道支店

〒060-0042

札幌市中央区大通西19丁目2-1 フロンティア大通
西4階

電話011-699-6252

FAX011-676-4606

◎広報委員会だより◎

令和5年12月現在の広報委員は以下のとおりです。

委員長	小野 寺 勇	東亜建設工業(株)
副委員長	古田 圭也	東洋建設(株)
(部会長)	宮部 秀一	(株)菅原組
(副部会長)	上野 強	釧石工業(株)
	阿部 勝	五洋建設(株)
	石川 洋一	あおみ建設(株)
	今林 弘	菱中建設(株)
	岡元 節雄	(株)不動テトラ
	小玉 茂義	東亜建設工業(株)
	相馬 洋	近藤工業(株)
	高木 哲夫	萩原建設工業(株)
	千葉 不二夫	勇建設(株)

*広報委員会からのお願い

1. 新造船（機械・装置含む）の紹介
 2. 注目される工事の着工、完成
 3. 工事現場の紹介
 4. 各地域の技術研究会・イメージアップ事業
- 等のご投稿をお待ちしております。



八幡坂から見た若松ふ頭



若松ふ頭 全景
(クルーズ船及びターミナル)



マリンフェスティバル
(弁天地区)



2023はこだてクリスマスファンタジー
(末広地区)

(写真提供：函館開発建設部 函館港湾事務所)

北海道港湾空港建設協会 案内図



会報「北のみなと」No.110

発行年月 令和6年1月
 発行 北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋
 札幌市北区北9条西3丁目10-1 (小田ビル4階)
 TEL(011)707-4731 FAX(011)707-4733
<http://www.hokkaido-kkk.jp>
 Email:hkkk@h4.dion.ne.jp
 編集 北海道港湾空港建設協会 広報委員会
 編集責任者 宮部 秀一
 印刷 (株)須田製版